

MACQUARIE

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての支店に備えて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

マッコーリー・キャピタル・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド

マッコーリーキャピタル証券会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

マッコーリー・キャピタル・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド

2. 登録年月日（登録番号）

平成19年 9月 30日（ 関東財務局長（金商）第 231 号）

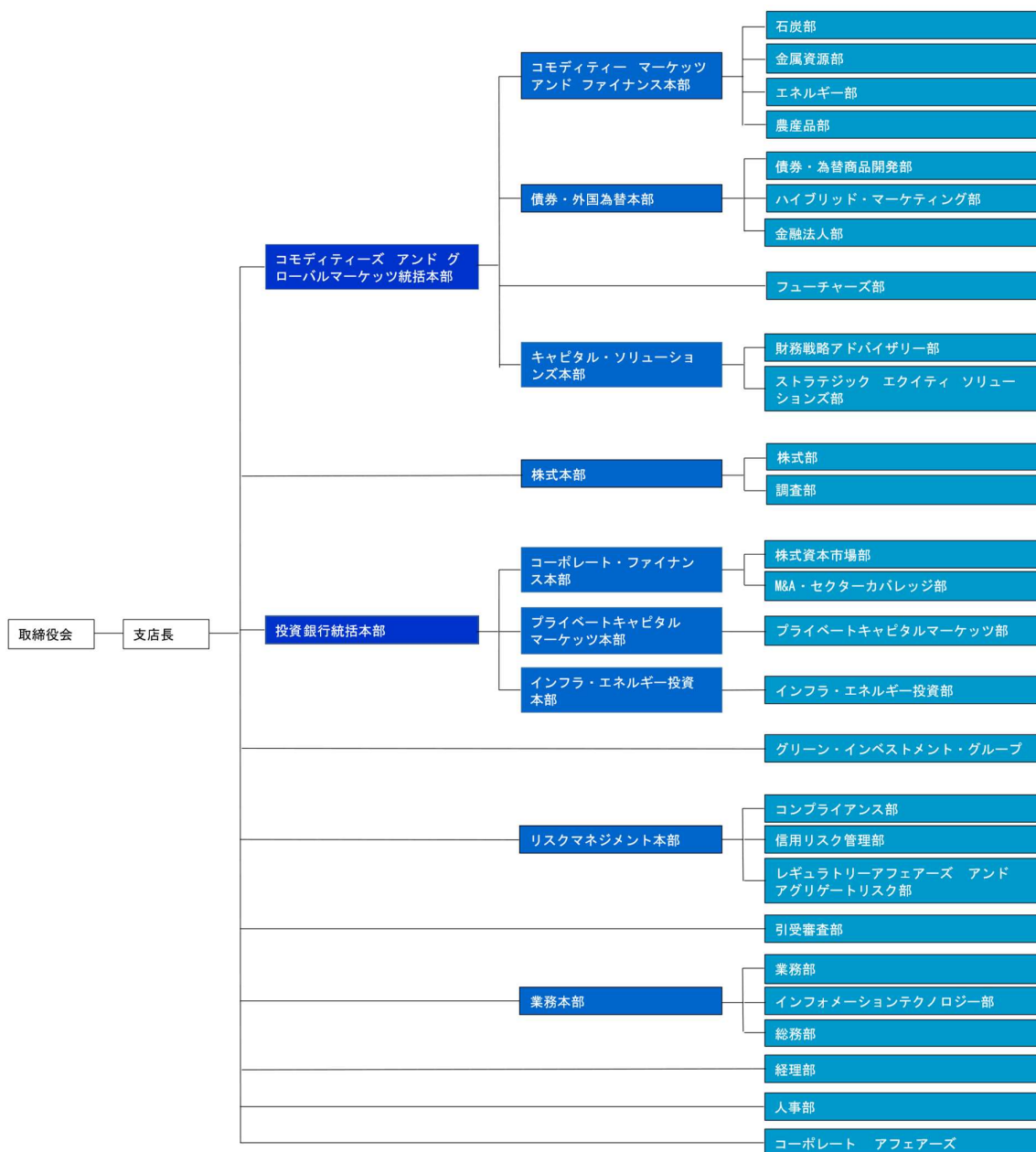
3. 沿革及び経営の組織

(1) 全ての支店の沿革

年 月	沿 革
平成16年5月	マッコーリー・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド 東京支店を設置
平成16年7月	アイエヌジー・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド 東京支店から株式部門に係る営業譲渡を受ける。
平成16年8月	証券業開始
平成19年9月	金融商品取引法施行に伴い、第一種金融商品取引業及び 第二種金融商品取引業登録
平成20年3月	マッコーリー・キャピタル・セキュリティーズ・ジャパン・ リミテッド に商号変更

(2) 全ての支店の経営の組織

組織図
 マッコーリーキャピタル証券会社東京支店
 2023年3月31日



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. マッコーリー・インターナショナル・インベストメンツ・リミテッド	株 4,901,250,000	% 100.00
計 名	4,901,250,000	100.00

5. 役員役職名及び氏名並びに国内における代表者の氏名

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役	モスリブ・ミア	有	非常勤
取締役	テイ・ホイ・クン・ジェシー	有	非常勤
取締役	ジャック・サム・イー	有	非常勤
日本における代表者	渡邊 琢二	有	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

氏 名	役 職 名
石川 高弘	コンプライアンス部長 内部管理統括責任者

7. 業務の種別

1) 金融商品取引業

- ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号イに掲げる行為に係る業務
- ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業

2) 金融商品取引法第35条第1項に基づく付随業務

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 有価証券に関する顧客の代理業務
- ③ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ④ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ⑤ 他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ⑥ 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理

3) 金融商品取引法第35条第2項に基づく届出業務

- ① 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- ② 顧客企業への投資家紹介に係る業務
- ③ 企業調査レポート作成業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ④ 貸出参加契約の締結の媒介又は代理に係る業務
- ⑤ 算定割当量の取得若しくは譲渡に関する契約の締結の媒介又は代理を行う業務
- ⑥ 算定割当量に係るデリバティブ取引の媒介又は代理を行う業務

4) 金融商品取引法第35条第4項に基づく承認業務

- ① フレート店頭デリバティブ取引媒介業務
- ② 店頭商品デリバティブ取引媒介業務
- ③ 化成品その他の商品現物取引媒介業務

8. 本店及び国内における主たる営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウス・チャーチ・ストリート、ウグランド・ハウス、私書箱 309 ジーティー、エムアンドシー・コーポレート・サービスズ・リミテッド気付
東京支店	〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー16階

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ① 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下、「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置。
- ② 第二種金融商品取引業 金商法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人金融先物取引業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置又はFINMACを利用する措置。
- ③ 貸金業法第2条第1項に定める貸金業及びその他金銭の貸付又は金銭の貸借の媒介に係る業務 貸金業法第41条の39第1項に規定する指定紛争解決等業務の指定を受けた日本貸金業協会貸金業相談・紛争解決センター利用する措置。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

今年度における純営業収益は11,294百万円(前年同期比2%減)となり、販売費・一般管理費が7,665百万円(前年同期比2%減)となり、税引前純利益は3,398百万円(前年度同期比8%減)となりました。純利益減少の要因は、グリーン・インベストメント・グループ及び株式本部の海外関連会社からの手数料収入減によるものです。

尚、自己資本規制比率は493.3%(前年度同期668.9%)となりました。

① 受入手数料

2022年5月より日本株式に係る執行及び決済業務を外部委託したことに伴い、日本株式委託業務における国内顧客からの委託手数料は11百万円(前年同期比90%減)となりました。

「その他受入手数料」については、コモディティ マーケッツ アンド ファイナンス本部及び債券・外国為替本部の海外関連会社からの手数料が前年同期比11%増となりましたが、株式本部は前年同期比25%減、また投資銀行統括本部における組織改編により、グリーン・インベストメント・グループが前年同期比52%減となり、「その他受入手数料」は11,302百万円(前年同期比ほぼ横ばい)となりました。

よって、受入手数料合計は11,313百万円(前年同期比2%減)となりました。

② トレーディング損益

株式等トレーディング損益も上述の外部委託に伴い、前年度同期比88%減となりました。

③ 金融収支

差引金融収支は前年同期比21%減となりました。

④ 販売費・一般管理費

支払手数料及び取引所・協会費についても上述の外部委託に伴い、前年同期比82%減となりましたが、海外関連会社の間接管理部門からのサービスフィーが総体的に増加(前年同期比18%増)したことにより、販売費・一般管理費は7,665百万円(前年同期比2%減)となりました。

⑤ 営業外損益及び特別損益

為替変動に伴い営業外損益に為替差損190百万円を計上し、特別損益に金融商品取引責任準備金戻入額49百万円、特別損失に訴訟和解金91百万円を計上しました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期
持込資本金	7,350	7,350	7,350
営業収益	11,325	11,518	10,975
(受入手数料)	11,313	11,508	10,947
((委託手数料))	11	117	158
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	88	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	11,302	11,302	10,788
(((株式会社本部、キャピタル・ソリューションズ本部及びコーポレート・ファイナンス本部、株式取引に係る関係会社からのトランスファーライジング等)))	2,120	2,818	3,521
(((債券・外国為替本部、外国債券取引に係る関係会社からのトランスファーライジング)))	21	-	-
(((コモディティ・マーケット・アンド・ファイナンス本部、商品デリバティブ取引に係る関係会社からのトランスファーライジング)))	2,314	2,115	1,022
(((債券・外国為替本部 為替デリバティブ取引に係る関係会社からのトランスファーライジング)))	6,209	5,501	3,986
(((債券・外国為替本部、その他の取引に係る関係会社からのトランスファーライジング)))	3	13	-
(((コモディティーズ・アンド・グローバル・マーケット統括本部、法務部門及びサポート部門に係る関係会社からのトランスファーライジング)))	124	22	-
(((プライベートキャピタルマーケット本部、関係会社からのトランスファーライジング)))	9	627	2,105
(((プライベートキャピタルマーケット本部、ターミネーションフィー)))	20	-	-
(((プライベートキャピタルマーケット本部、アドバイザーフィー)))	-	74	37
(((グリーン・インベストメント・グループ、関係会社からのトランスファーライジング)))	292	-	-
(((グリーン・インベストメント・グループ、再生可能事業に係るサビースフィー)))	32	39	15
(((関係会社からの間接部門サビースフィー)))	154	88	95
(トレーディング損益)	0	3	21
((株券等))	0	3	21
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	11,294	11,496	10,946
経常利益	3,440	3,682	2,978

	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期
当期純利益	2,300	2,360	2,067

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期
自 己	1,273	12,291	18,805
委 託	773,157	8,980,275	9,503,830
計	774,430	8,992,566	9,522,635

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2023 年 3 月 期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債証券	-	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-
2022 年 3 月 期	株券	1,297	1,889	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債証券	-	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	1,297	1,889	-	-	-	-
	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2021 年 3 月 期	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

店頭デリバティブ取引等の状況

(単位：百万円)

	取 引 の 種 類	媒介等	自 己	計
2023 年 3 月 期	コモディティ先渡取引	506,434	-	506,434
	コモディティオプション取引	11	-	11
	エネルギースワップ取引	705,401	-	705,401
	通貨先渡取引	14,640	-	14,640
	通貨オプション取引	373,812	-	373,812
	合 計	1,600,301	-	1,600,301
2022 年 3 月 期	コモディティ先渡取引	821,566	-	821,566
	コモディティオプション取引	30	-	30
	エネルギースワップ取引	340,388	-	340,388
	通貨先渡取引	3,775	-	3,775
	通貨オプション取引	267,736	-	267,736
	合 計	1,433,497	-	1,433,497
2021 年 3 月 期	コモディティ先渡取引	844,445	-	844,445
	コモディティオプション取引	82	-	82
	エネルギースワップ取引	58,717	-	58,717
	通貨オプション取引	394,815	-	394,815
	合 計	1,298,060	-	1,298,060

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	493.3	668.9	537.1
固定化されていない自己 資本 (A)	11,014	13,946	11,413
リスク相当額 (B)	2,232	2,084	2,124
市場リスク相当額	50	89	45
取引先リスク相当額	70	58	165
基礎的リスク相当額	2,111	1,937	1,914
暗号資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数並びに外務員の総数

(単位：名)

	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期
使用人	88	92	103
(うち外務員)	55	51	59

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科目	2023年 3月期	2022年 3月期	科目	2023年 3月期	2022年 3月期
流動資産			流動負債		
現金・預金	8,091	18,381	トレーディング商品	-	-
預託金	40	44	商品有価証券等	-	-
顧客分別金信託	1	2	デリバティブ取引	-	-
その他の預託金	39	42	約定見返勘定	-	-
トレーディング商品	-	-	信用取引負債	-	-
商品有価証券	-	-	有価証券担保借入金	-	-
デリバティブ取引	-	-	預り金	2	10
約定見返勘定	-	0	受入保証金	-	-
信用取引資産	-	-	有価証券等受入未了勘定	-	-
信用取引貸付金	-	-	受取差金勘定	-	-
信用取引借証券担保金	-	-	短期借入金	-	5,000
有価証券担保貸付金	-	65	前受収益	-	-
借入有価証券担保金	-	65	未払金	201	195
現先取引貸付金	-	-	未払費用	79	162
立替金	0	11	未払賞与等	368	445
募集等払込金	-	-	未払法人税等	555	693
短期差入保証金	11	1,219	賞与引当金	-	-
有価証券等引渡未了勘定	-	111	その他の流動負債	-	-
支払差金勘定	-	-	流動負債計	1,208	6,508
短期貸付金	3,119	4,313	固定負債		
前払金	0	0	長期借入金	-	-
前払費用	17	21	繰延税金負債	-	-
未収入金	5,266	2,131	退職給付引当金	-	16
未収収益	30	9	未払賞与等	1,060	1,330
繰延税金資産	-	-	その他の固定負債	131	131
その他流動資産	13	-	固定負債計	1,192	1,478
貸倒引当金	-	-	引当金		
流動資産計	16,590	26,311	金融商品取引責任準備金	761	810

科目	2023年 3月期	2022年 3月期	科目	2023年 3月期	2022年 3月期
			引当金計	761	810
			負債合計	3,161	8,797
固定資産					
有形固定資産	135	105	株主資本	13,924	18,003
無形固定資産	0	0	持込資本金	7,350	7,350
投資等	360	384	新株式申込証拠金	-	-
投資有価証券	-	-	損失準備金	1,437	1,207
出資金	-	-	利益剰余金	5,137	9,446
社内長期貸付金	-	-	利益準備金	-	-
長期差入保証金	15	22	繰越利益剰余金	5,137	9,446
長期前払費用	-	-	評価・換算差額等	-	-
繰延税金資産	344	361	新株予約権	-	-
その他の投資等	-	-			
貸倒引当金	-	-			
固定資産計	495	489			
繰延資産	-	-			
繰延資産計	-	-	純資産合計	13,924	18,003
資産合計	17,086	26,801	負債・資本合計	17,086	26,801

(2) 損益計算書

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科目		2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
経常損益の部	営業収益		
	受入手数料	11,313	11,508
	委託手数料	11	117
	引受け・売出手数料	-	88
	募集・売出しの取扱い手数料	-	-
	その他	11,302	11,302
	トレーディング損益	0	3
	金融収益	11	5
	営業収益計	11,325	11,518
	金融費用	30	21
	純営業収益	11,294	11,496
	販売費・一般管理費	7,665	7,812
	取引関係費	669	866
	人件費	3,537	3,813
	不動産関係費	459	483
	事務費	65	48
	減価償却費	30	31
	租税公課	120	122
	貸倒引当金繰入	-	-
	その他	2,781	2,445
	営業利益	3,629	3,683
営業外収益	2	4	
営業外費用	191	6	
経常利益		3,440	3,682
特別損益の部	特別利益	49	-
	臨時利益	-	-
	投資有価証券売却益	-	-
	金融商品取引責任準備金戻入	49	-
	特別損失	91	-
	訴訟和解金	91	-

科目	2022年4月1日から	2021年4月1日から
	2023年3月31日まで	2022年3月31日まで
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	-
税引前当期純利益	3,398	3,682
法人税等	1,078	1,157
過年度法人税等	3	19
法人税等調整額	16	144
当期純利益	2,300	2,360

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

摘要	2023年3月期	2022年3月期
当期末処分利益	5,367	9,682
積立金取崩し	-	-
計	5,367	9,682
利益処分額		
損失準備金	230	236
計	230	236
次期繰越利益	5,137	9,446

(注) 当期末処分利益 5,367 百万円は、前期繰越利益 9,446 百万円から海外送金 6,378 百万円を差し引き、当期純利益 2,300 百万円を加えた額です。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(2023年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
—	—

(2022年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
三井住友銀行	5,000

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の
取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価
額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当ありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理は、コンプライアンス部がおこなっております。

コンプライアンス部の内部管理に関する主な業務は次のとおりです。

[コンプライアンス部]

- ① 内部者取引の情報管理
- ② 約定伝票、取引状況の監視及び売買管理
- ③ 関係当局に対する各種届出に関する事項
- ④ 社内規則の作成・管理
- ⑤ 法令、諸規則及び社内規則に関する社内教育
- ⑥ 顧客との紛争の調査に関する事項
- ⑦ 役職員個人取引の審査に関する事項
- ⑧ 役職員の不正取引及び事故の調査に関する事項
- ⑨ 顧客口座設定のための審査及び承認

なお、内部監査業務につきましては、マッコーリーグループの内部監査部門が行っております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2023年3月31日現在の金額	2022年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	—	2
期末日現在の顧客分別金信託額	1	2
期末日現在の顧客分別金必要額	—	2

② 有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在		2022年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	－ 千株	－ 千株	69 千株	－ 千株
債券	額面金額	－ 百万円	－ 万円	－ 百万円	－ 万円
受益証券	口数	－ 百万口	－ 百万口	－ 百万口	－ 百万口
その他	額面金額	－	－	－	－

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在	2022年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	－ 千株	－ 千株
債券	額面金額	－ 百万円	－ 百万円
受益証券	口数	－ 百万口	－ 百万口
その他	額面金額	－	－

ハ. 管理の状況

該当ありません。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当ありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

該当ありません。

ロ. 管理の状況

該当ありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

2023年3月31日現在		2022年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
— 百万円	— 百万円	235 百万円	— 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

2023年3月31日現在	2022年3月31日現在
金額	金額
— 百万円	— 百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

保有している連結子会社等はありません。

以 上